

{取組の体系コード}

{取組の名称}

{担当課}

大綱 1 の 9 取組

Backcast

スライドの見方

{令和 5 年度は～～をした。}
{今後は～～していく。}

{取組番号} / 1 8

{社会的背景}

{参考元}

▼ {引用} より

{概要／従来実績／現状／傾向}

1

なぜこの取組が
必要？

2

何をしている取組？
これまでの実績は？
今の状況は？
(全国的傾向や市の状況)



{令和 5 年度の具体的実績・成果}

3

何ができた？

(一部、関連する R6 の動き)



4

これから
どうする？

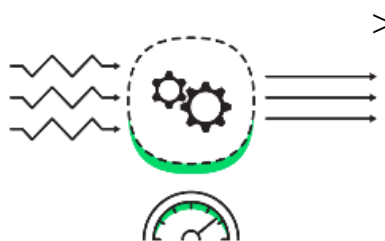
☐ 課題 ☒ 取組方針

チャットツールや生成AIを活用し、業務の効率化を推進。
コストや業務の特性に応じ、デジタル技術の試験導入を検討していく。

背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた
重点計画』より

業務を効率化する



＞ 地方公共団体が住民の必要とする本来の行政機能の遂行に集中することができるよう、デジタル技術により業務を効率化する。

これまでの導入実績 (地域振興課)

A I オンデマンド交通

「のるーと喜多方 (みんべえ号)」

- 1 時刻表の制限なく運行可能
- 2 アプリにより24時間予約可能
- 3 運行データを蓄積可能

R5 利用者
35,943人

A I が予約状況に応じて効率的な運行ルートを考えることで、運行エリア内を乗継なしで移動できる予約型乗合交通。

R 5

『LoGoチャット』の試用開始 (R5.10～)

全正職員と一部の会計年度任用職員580アカウントで試用開始

導入のメリット 【実績】 (R5.10月～R6.3月)

- 1 自治体専用環境
LGWAN回線で使える
- 2 外部からアクセス可能
- 3 他自治体と連携できる

月平均メッセージ数 9,348件
→ 1人あたり 16件/月庁外でもチャットが可能
→出張や災害対応時などに活躍

喜多方市生成AIガイドラインの制定

利用基準や注意点をまとめた生成AIガイドラインを作成
草案の作成や文章の要約、エクセル作業補助などで生成AIを使用可能に

LoGoチャット



自治体職員専用チャットツール。行政専用のネットワーク上でチャットすることが可能。
令和4年時点で1,000自治体以上の導入実績あり。

☐ 課題 ☒ 取組方針

デジタル技術の試験導入

デジタル技術導入

- ＞
- チャットツールの本格導入
 - デジタル人材の育成・確保
 - 職員の意識改革の進展

各所属業務への最新技術導入

- ＞
- 導入・維持管理コストが課題
 - 大幅に効率化が図られる業務については人員配置を含め業務を見直す必要性あり

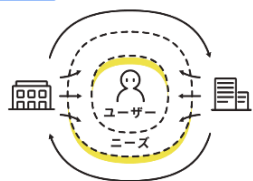
行政手続きオンライン化の運用を本格的に開始。

デジタルデバイドへも配慮し、引き続きオンライン化の進展を検討していく。

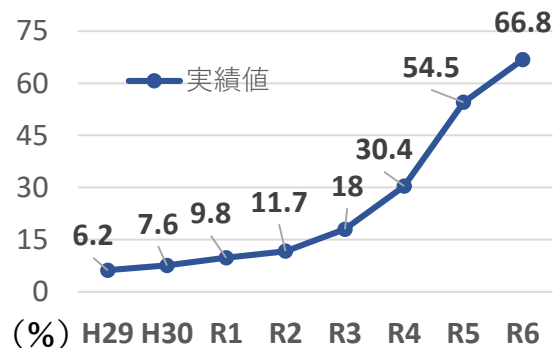
2 / 18

背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた重点計画』より

利用者視点に立った
手続オンライン化

> スマホで簡潔できる手続を目指し、すべての利用者が扱いやすいサービスの提供を目指す。

本市マイナンバーカード
交付・保有率 (総務省)

※令和5年5月以前は交付率、以降は保有率

積極的にオンライン化すべき手続
(総務省)

種別	手続数
子育て・介護関係	26
被災者支援関係	1
自動車保有関係	4

オンライン化申請サービス
本格運用開始

R 4

導入件数 26件

子育て・
介護関係
26手続

R 5

導入件数 1件

不在者投票
等の投票用
紙等の請求

+

27手続がマイナポータルから
手続き可能に

【R5年度実績】

不在者投票 2件	転入予定連絡 71件
児童手当届 2件	転出届 72件



R 5

らくらく窓口サービス

本格運用開始 R5.4～ (市民課・税務課)



- ① マイナンバーカードを利用し、タッチパネルで欲しい証明書を選択、受付票を受け取る。
- ② 受付票、手数料と引き換えに窓口で証明書を受け取る。

申請書への記入・本人確認書類の提示が
不要で証明書交付業務が円滑に

【R5年度実績】

発行枚数 457枚

☐ 課題 ☒ 取組方針

導入効果の検証

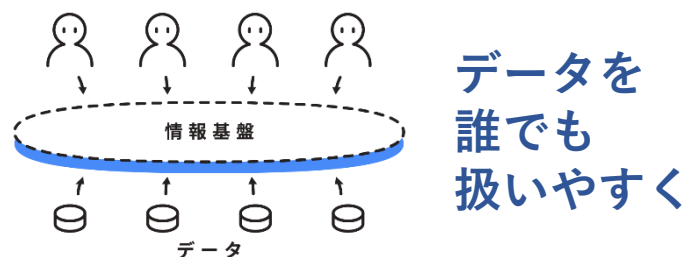
検討事項

- > 税分野・公共施設等利用予約など行政手続きオンライン化の進展・拡充
- デジタルデバイドに配慮した丁寧な制度案内

業務改善プラットフォームを活用し、開発環境を検証中。
既存のアプリや、Web申請フォームを活用し、統合データの作成を進めていく。3 / 18

背景 (デジタル庁)

▼『デジタル社会の実現に向けた重点計画』より



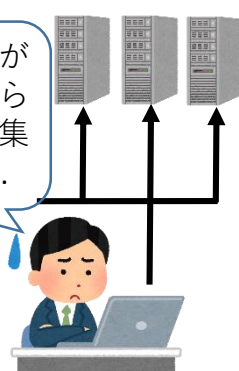
- > 形式や方法を誰でも扱いやすいように統合・標準化することで、利用者はデータが必要な時に素早く取り出すことができる。

現行体制と目標

現行

欲しいデータがあちこちに散らばっていて収集が大変だなあ...

A課 B課 C課



理想

A課 B課 C課 etc



■ 各種情報が一元化された統合データを活用し、合理的に情報収集や進捗管理を行うことが可能

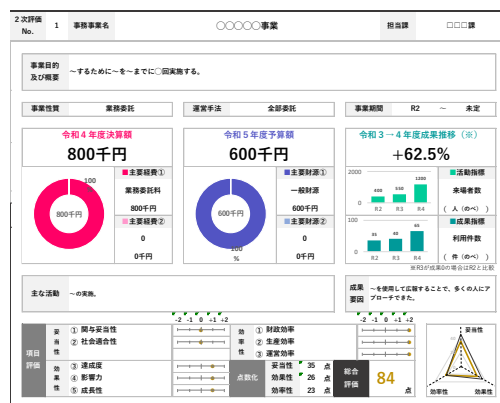
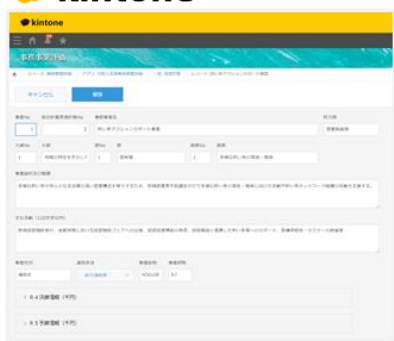
■ 多角的に事業情報を抽出することで、客観性の高い施策の立案・評価が可能

R 5

クラウドツールを活用した集計作業の試行



kintone



■ 事務事業評価の各事業の取りまとめでクラウドツールを作成し、データ集計・資料作成を行った。

■ フォーマットを統一したことでデータの入力・加工の行程の効率化が図れた。

☐ 課題 ☒ 取組方針

データの抽出・データフォーマットの整理

- 集約するデータを抽出し、統合データの試用を行う
- R6年度からkintoneに代わりLogoフォームが導入されることになったため、データフォーマットの整理を行う
- Excelなど既存のアプリの使用も検討する

手動

・共通の入力フォームを一つだけ作成し、各担当が入力
・出力したCSVを生成AIで作成したマクロに入力

自動

会議資料に加工

年次有給休暇や夏期休暇の取得の勧奨を実施。
円滑な業務の進行に留意しつつ、メリハリのある働き方を浸透させていく。

4 / 18

背景（厚生労働省）

▼『仕事と生活の調和推進プロジェクト』より

仕事と生活の
調和の実現

> 目指す社会の姿

- ① 就労による経済的自立
- ② 健康で豊かな生活のための時間を確保
- ③ 多様な働き方・生き方を選択

年次有給休暇の平均取得日数

▼総務省『令和4年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果』より

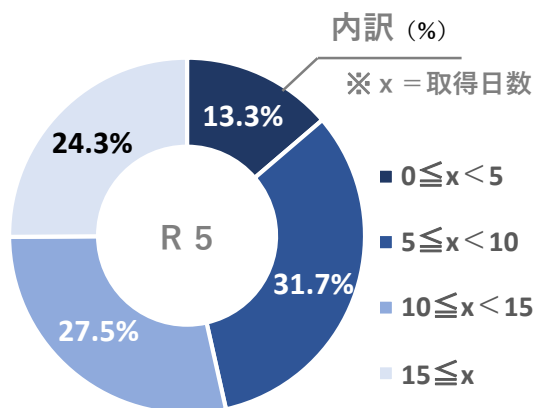
区 分	平均取得日数
都道府県	12.8
指定都市	14.9
市町村	12.0
全 体	12.6



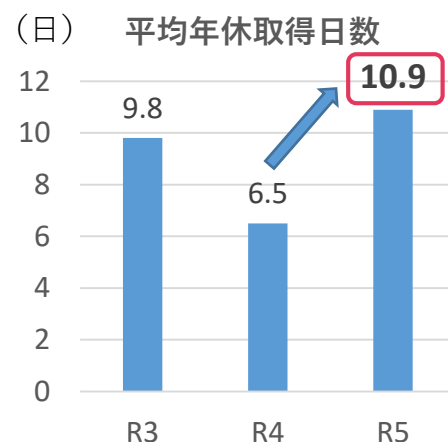
【イクボス宣言】

従業員が仕事と生活のバランスを保ちながら、育児や産休等に安心して取り組める環境を作るため、ボス（管理職）によるリーダー牽引型の労働環境改善を宣言した。（H30.9.3）

R 5 有給休暇取得実績



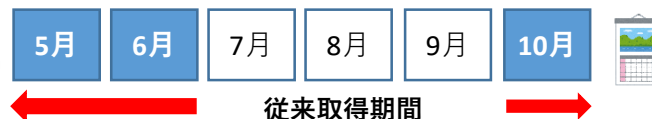
有給消化勧奨の実績



年次有給休暇・夏期休暇の取得促進について全庁へ通知

- 年次有給休暇平均取得日数の向上（左図）
- 夏季休暇取得率 89%達成

夏季休暇取得
期間の延長
(R4～)


☐ 課題
 ☒ 取組方針

環境整備

- > ■ 職場の状況に応じた、計画的な休暇取得を促進
- 夏季休暇等の前後に合わせた年休の取得を促進

意識啓発

- > ■ 管理職による全体スケジュールの管理、共有の徹底



申請フォーム試行を実施。市民に向けたサービスの拡充を検討。
LoGoフォーム活用方法の検討や各種研修を通し業務改善を推進していく。

背景（総務省）

▼『国の行政の業務改革に関する
取組方針』より



仕組み自体
を見直す

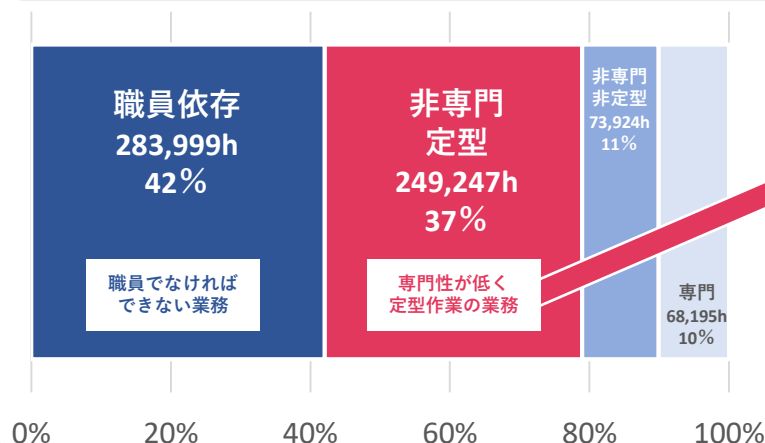
BPR（Business Process Re-engineering）

- > 限られた人的リソースの中でパフォーマンスを最大化するため、既存のやり方や、慣例化した体制を根本から見直す。

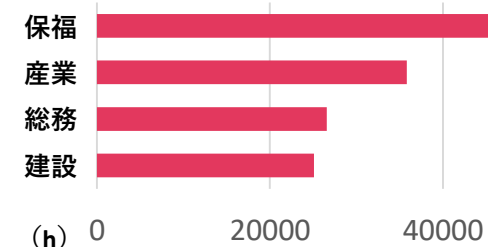
庁内の業務量調査結果

※庁外職場作業を除く

▼R3.1 業務量調査より



▼非専門・定型業務の保有量



保健福祉部は非専門・
定型業務を多く抱えている

R 5

BPR実施方法検討

kintone



複雑なプログラミングを使わず（ノーコード）、様々なアプリをクラウド上に開発、共有できるツール。入力された情報はリアルタイムに管理・共有できる。

LoGoフォーム



自治体専用のデジタル化総合プラットフォーム。職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる。ノーコードで使いやすく、拡張性が高い。

- クラウドツールkintoneを活用し、庁内の照会作業を中心に業務のオンライン化を推進
- Webフォーム作成ツール（formbridge、LoGoフォーム）の導入検討
- 市民に向けたサービスとして、実験的に山都町における遠隔診療の申請フォームを作成



☐ 課題 ☒ 取組方針

BPR試用及び検証

試行対象

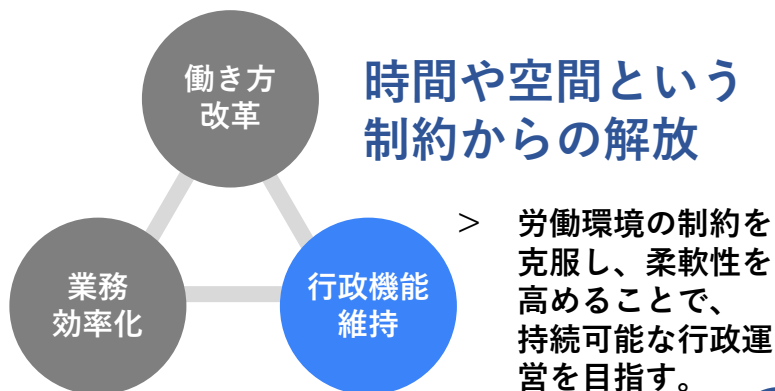
- > LoGoフォーム
formbridgeより安価で、庁内だけでなく市民向けのサービスも展開できるLoGoフォームの試用を開始

- > 関連研修
現場の職員がツールを使いこなせるようLoGoフォームを核とした研修を開催

自然災害や感染症等の不測の事態に備え、平時からテレワーク制度を運用中。
 今後はDXやワークライフバランスの観点から制度の推進を検討していく。

背景（総務省）

▼『地方公共団体におけるテレワーク
 推進のための手引き』より



庁内の現行体制（総務課＋情報政策課）

1 スタンドアロン型

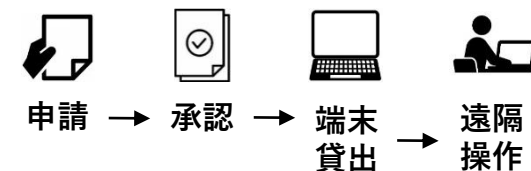


> ネットワーク接続×
 デスクトップ作業○

2 ネットワーク型



> ネットワーク接続○
 デスクトップ作業○



R2購入	転用中	貸出可
20台	2台	18台

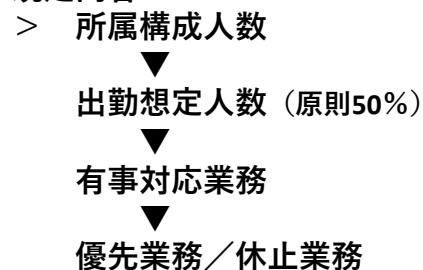
新型インフルエンザ等対応BCP

BCP

Business Continuity Plan
 業務継続計画

H28.10～（R2.8改定）
 自然災害や感染症、事故等、
 不測の事態が発生した際に、
 重要な事業を中断させない、
 または迅速に復旧するための
 体制、手順等をまとめた計画。

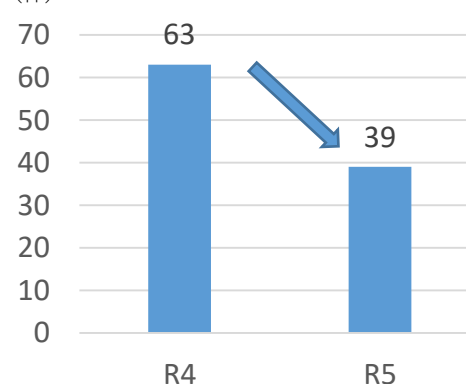
規定内容



BCP内での行動マネジメントを
 参考に、平時における検証
 体制（チーム編成）を検討中。

R5 利用実績

(件) テレワーク用PC利用件数



R5.5.8～
 新型コロナウイルス感染症が5類に移行

☐ 課題 ☒ 取組方針

関係課との環境整備
 について協議

- > 新型コロナウイルス感染症の5類移行により通常勤務への回帰が進んでいる。
- 今後はDXやワークライフバランスの観点に軸足を移す検討が必要となる。

新たに3団体と協定を締結。

収益性や成果に配慮し、双方にメリットのあるコラボ事業を展開していく。

7 / 18

背景



社会的課題を
相乗効果で
解決する

- ＞ 頻発する自然災害、少子高齢化、地域ニーズの多様化等、行政だけでは対応しきれない課題を官民相互の優位性を組み合わせて解決する。

R 5 締結の実績



1 あなたと、コンビに、
 FamilyMart

株式会社ファミリーマート

- 観光物産の振興
- 食育に関すること
- 地域の安全・安心 ほか

喜多方ラーメンを商品化
(県産の醤油を使用)



EPSON

セイコーエプソン株式会社

- 伝統、文化芸術を活用した地域活性化
- 教育活動・教育環境の充実
- 観光・地方創生 ほか

有形民俗文化財「会津型」を
活用し、市が開催するイベン
トでノベルティを提供



3

MATSUMOTO
PRECISION

NISSAN

マツモトプレシジョン株式会社
日産自動車株式会社
福島日産自動車株式会社
日産プリンス福島販売株式会社

- 脱炭素社会の実現と電気自動車の普及
- 環境教育及び普及啓発
- 災害時における地域レジリエンスの強化
- サステナブルな観光振興 ほか

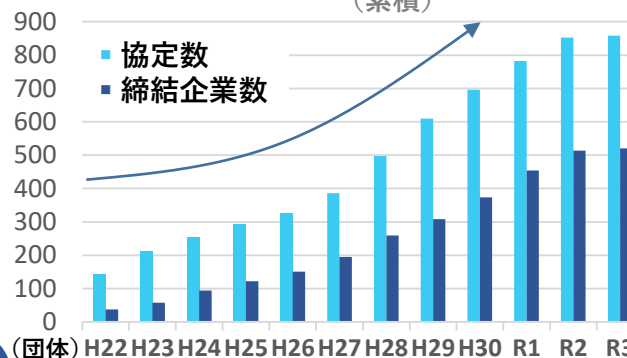


全国的傾向（官民共創未来コンソーシアム）

▼『自治体と企業の包括連携協定
-傾向と課題（前編）』より

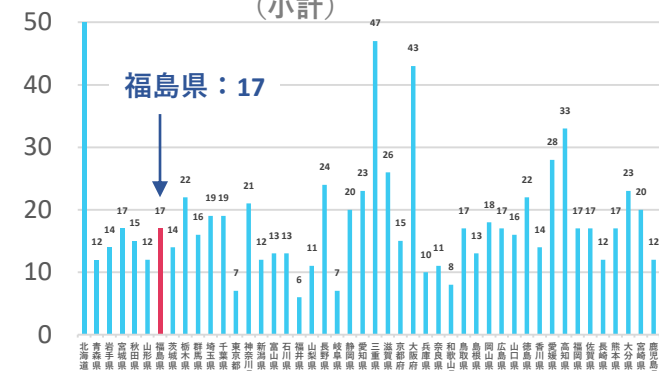
▼都道府県における締結数
(累積)

增加傾向



▼都道府県別締結数
(小計)

平均締結数：18

☐ 課題 ☒ 取組方針

- 協定締結から時間が経過した企業等との連携体制の強化を模索する

- 地域課題を的確に捉え、新たな企業等との連携を検討する

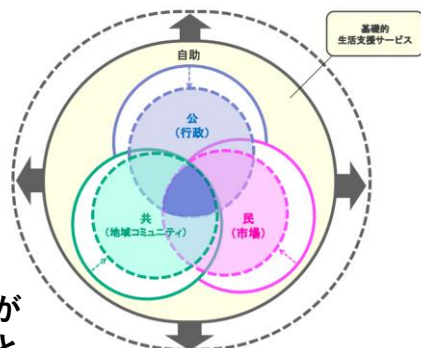
プラン①（既存組織）の地域課題解決活動、プラン②ビジョンの策定を支援。
 プラン①は自主財源の確保を、プラン②は住民主体となるよう検討していく。

8 / 18

背景（総務省） ▼『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

新たな公共ニーズの担い手

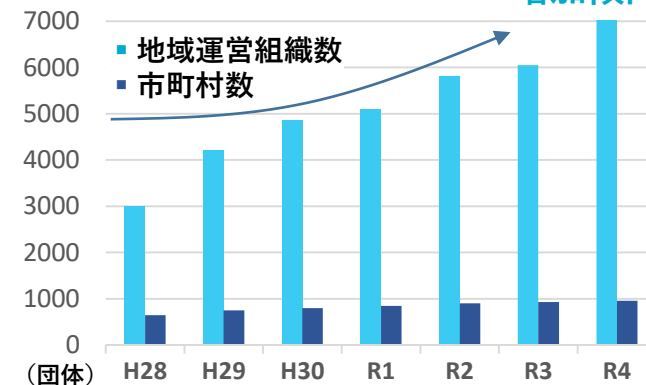
> 市民と行政の協働力がサービスの需要拡大と提供機能低下の『隙間』を補完する。



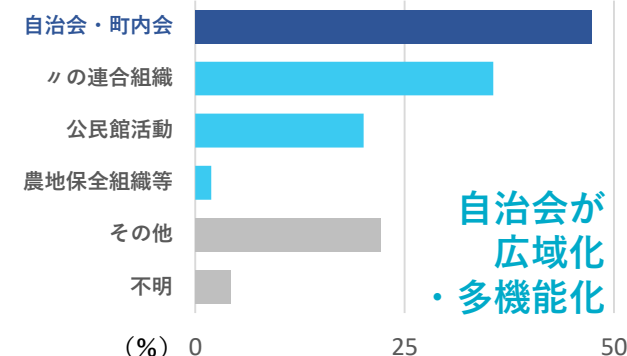
全国的傾向（総務省）

▼R5.3『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

▼都道府県における団体数（累積） 増加傾向



▼地域運営組織の母体となった既存組織



自治会が
広域化
・多機能化

R 5 補助金交付実績

●協働モデル支援事業

1 わくわく地域づくり活動支援枠

▶ 1件

2 地域わくわくプラン策定枠

▶ 1件

●ソフト事業

花でもてなすフラワーロード事業

▶ 1件

●ハード事業

 ゴミ集積庫整備事業
 山崎行政区低炭素促進事業

▶ 2件

R 5 プランの進捗

1

広域的地域住民組織“こまがた元気会”

『こまがた元気ビジョン』に基づく活動を実施

> 検証結果

- 住民主体の多様な事業実施
- 地域活性化や課題解決
- 行政との協業の実現

2

広域的地域住民組織“山都まちづくり協議会”

にて「山都まちづくりビジョン」の策定を支援

- > 山都総合支所住民課の支援のもと、
新たなビジョンが完成



☐ 課題 ☒ 取組方針

県サポート事業等の活用

共通事項

- > 地域特性に合わせたまちづくりと住民の意識の高揚
- > 住民主体のプラン策定や地域活動を推進

プラン①

- > 自主財源の確保など資金調達面での課題を分析

プラン②

- > 住民主導の協議会になるよう円滑な移行方法を検討

毎月の恒例イベントのほか、季節ごとに利用者向けのイベントを多数開催。
引き続きイベントの充実や情報発信を通して、施設活用の促進を図っていく。

9 / 18

背景（総務省） ▼『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』より

『利用できる施設』から
『利用したくなる施設』へ

公益性

+

満足度

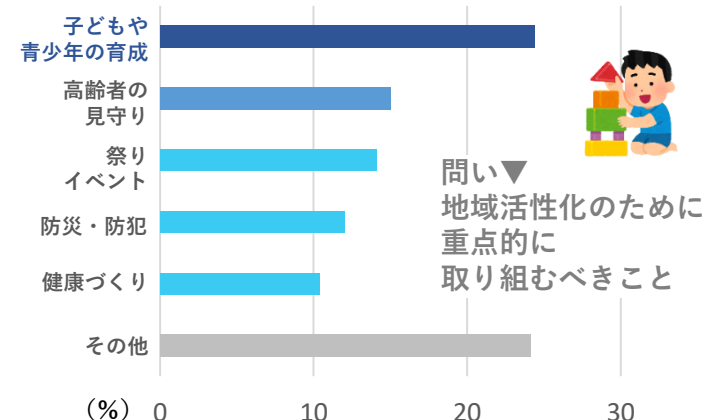
> 多様化する利用者の
ニーズや価値観に
対し、利便性・快適
性の高い公共施設を
提供する。

アイデミの複合機能

	施設名称	分野
①	屋内子ども遊び場めぐぶらざ	こども
②	子育て支援ルーム	こども
③	子どもの生活学習支援ルーム	こども
④	相談ルーム（子育てサポートセンター）	社会福祉
⑤	看護人材養成室（准看護高等専修学校）	保健
⑥	介護人材養成室	高齢福祉

市民の関心

▼R6 市民満足度調査より



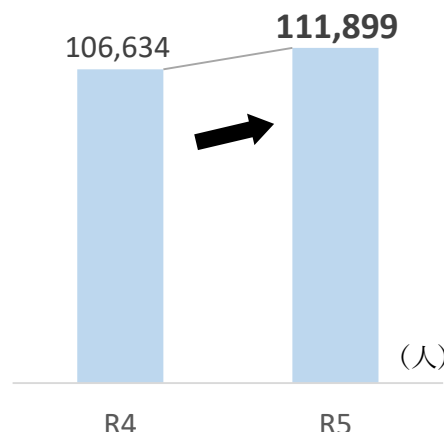
R 5

開催イベント

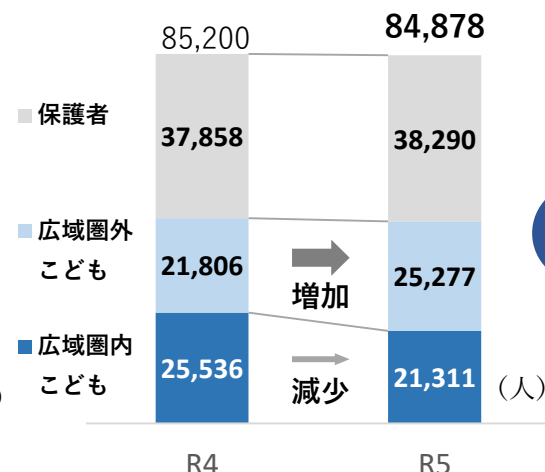
（一部抜粋）

春	・利用者5万人達成セレモニー ・こいのぼりづくり ほか
夏	・七夕短冊作り ・県民の日めぐぶらざ無料 ほか
秋	・アイデミDAY ・ハロウィンの仮面づくり ・親子体操教室 ほか
冬	・eスポーツ体験会 ・書初め ・節分イベント ほか
毎月	・運動チャレンジ ・お楽しみ広場 ・ナイトめぐぶらざ ・育児講座 ・子ども食堂 ほか

施設全体利用者数



▶ 対前年度比 約5%増加
施設機能・イベント共に
多くの利用者から好評

施設全体利用者数に占める
めぐぶらざの利用者数

▶ 広域圏外のこどもが増加する一方
広域圏内のこどもが減少

※広域圏...喜多方市、北塩原村、西会津町

☐ 課題 ☒ 取組方針

複合施設の利用の活発化

> ・SNSによる情報発信
・イベントの充実
・団体利用促進
・運動効果の有用性PR

{取組の体系コード}

{取組の名称}

{担当課}

大綱 2 の 9 取組

Forecast

スライドの見方

{令和5年度は～～をした。}
{今後は～～していく。}

{取組番号} / 1 8

{現状／傾向}

{参考元}

▼ {引用} より

1

今の状況は？
(全国的傾向やエビデンス、
市の情報)



{令和5年度の具体的実績・成果}

2

何ができた？



3

何を解消
すべき？

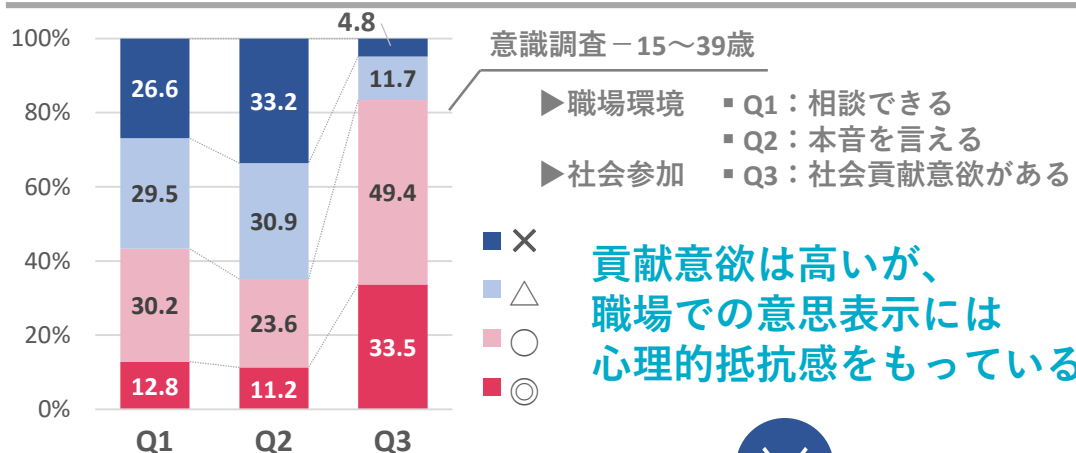
☒ 課題 ☐ 取組方針

新人サポーター制度により業務・メンタルの両面をサポート。

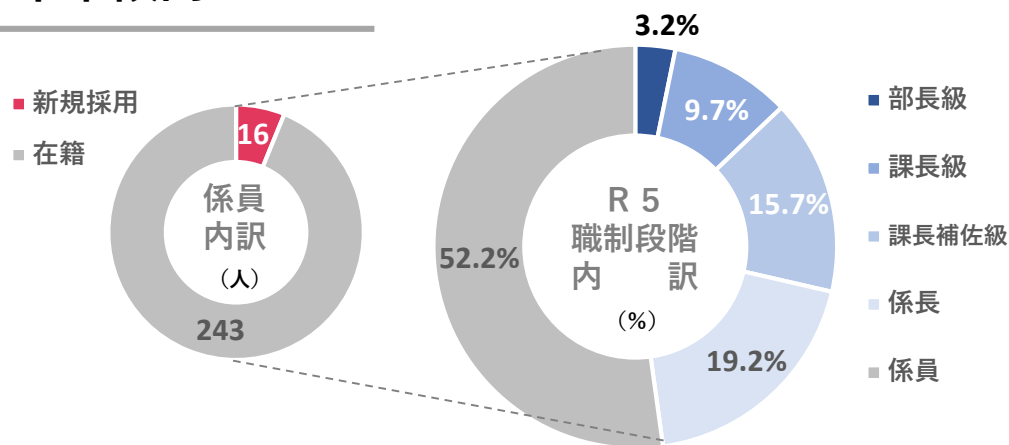
サポート体制の改善や、働きやすい職場作りなど包括的支援を継続していく。 10 / 18

全国的傾向（内閣府）

▼R5.3『こども・若者の意識と生活に関する調査』より



本市傾向



「新採用職員サポーター制度」

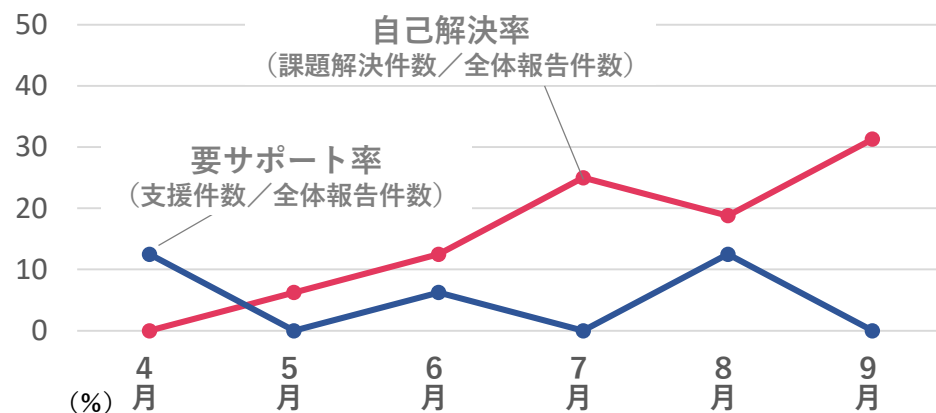


新人の心構えや技能・マナー習得、不安解消、健康管理を目的として新人に対し、約半年間、所属長が指名したサポーターが新人を個別指導する制度。
記録書により、毎月の監督状況の報告を求めている。

R 5

サポート実績

▼サポーター記録書より



サポートは一定程度必要であったが、業務自己解決率は月を重ねるごとに上昇サポートの有意性を確認できた。



☒ 課題 ☐ 取組方針

サポーター制度

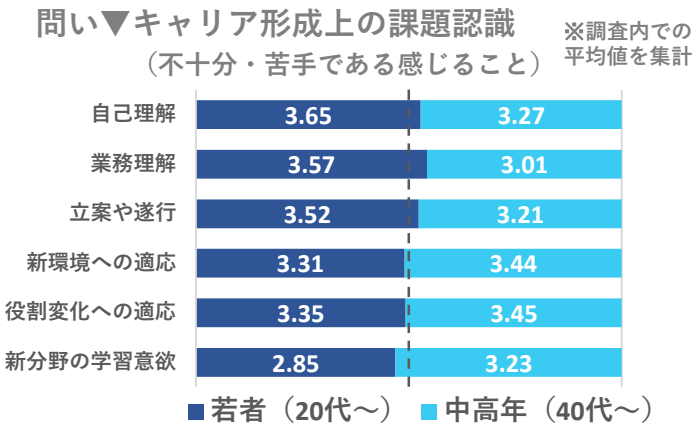
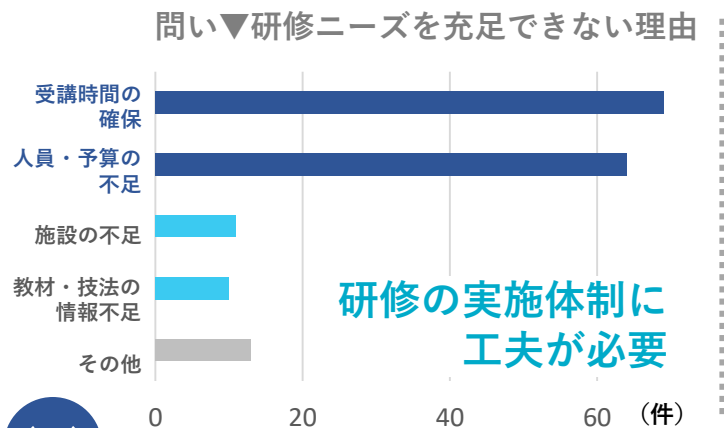
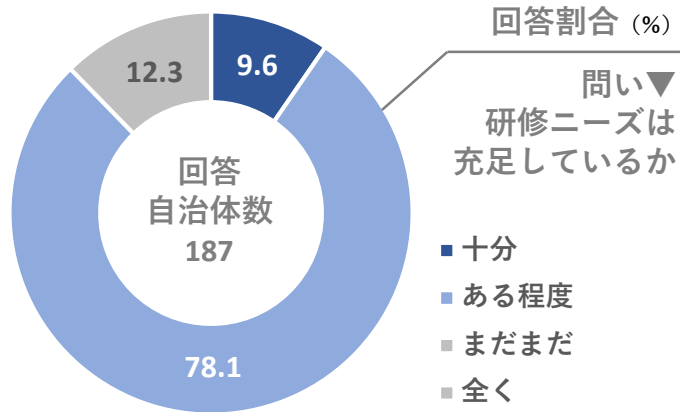
- 教育内容偏向への懸念
＝指導水準の統一化
- サポート役の負荷が集中
＝状況に応じ複数人で対応
- 新採職員の理解度の見える化
＝サポーター記録書の改定

基礎・実務教養・自己啓発について、多岐研修を実施。
世代やキャリアパスに応じ、効率的かつ参加しやすい研修を提供していく。

全国的傾向（総務省＋厚生労働省）

『令和3年度地方公務員研修の実態に関する調査結果』より

『平成29年度労働者等のキャリア形成における課題…に関する調査・研究事業』より



R 5

研修実績

職場内研修開催回数 19回 / のべ参加者数 548人

研修名 (一部)	法務能力の向上に向けた研修	財務事務研修	情報セキュリティ研修	公用車事故防止・交通安全講習会	ふくしま自治研修センター研修
概要	- 全職員が対象 8つのテーマから自主的にコース選択、受講が可能	- 採用5年以内の職員が対象 - 財務事務全般に係る基礎的知識について	- 市の情報セキュリティ対策について - ランサムウェアへの対応	- 所属長・施設の長及び希望者が対象 - 公用車運転による事故や交通違反の防止に対する意識向上	- 新採用～管理職までを対象とし、職層ごとに実施 - 自主的にコース選択、受講が可能
参加者	62人	46人	61人	73人	90人
種別	OJT	OJT	OJT	OJT	Off-JT (職場外)

☒ 課題 ☐ 取組方針

研修内容

> 従来の職位をベースとした研修に加えて世代やキャリアパスに応じた教育体系を構築
＝研修内容の個別最適化

研修体制

> スケジュールへの配慮
＝1コマ短縮＋複数開催
内部講師育成を検討

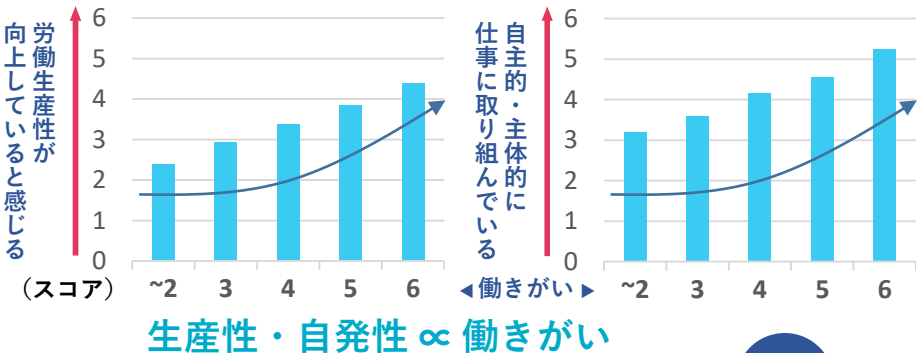
採用提案の実現に向け調整中。
採用後のフォローアップ体制を強化し、職員の働きがいに繋げていく。

全国的傾向 (厚生労働省)

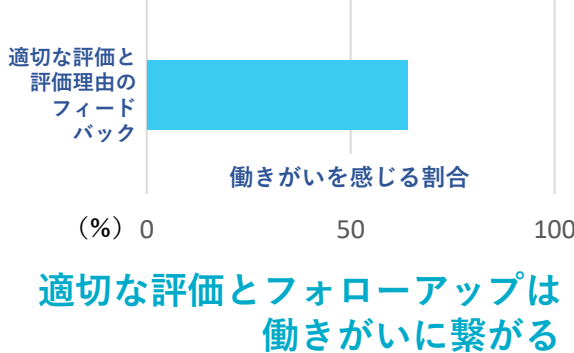
▼『令和元年度版
労働経済の分析』より

▼『働きやすい・働きがいのある職場づくり
に関する調査報告書』より

▼労働生産性／仕事に対する自発性と働きがいに関する認識



▼評価制度による働きがいに関する認識



職員提案制度

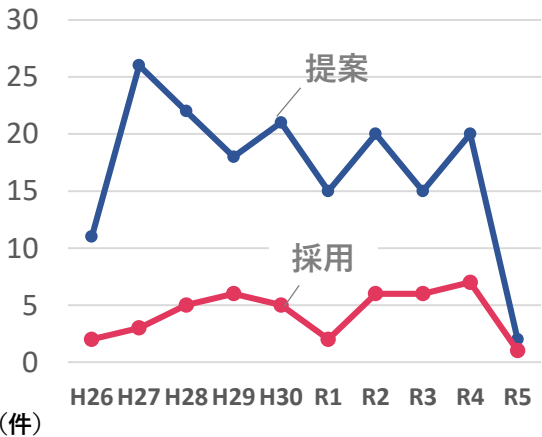
市政に関する提案や改善を奨励することで、職員の意識改革と組織活性化を図り、行政運営の効率化と行政サービスの向上を目指す取り組み。

R 5

本市傾向

提案採用実績

▼職員提案数及び採用数の推移



職員からの提案があった案については、各所属長から参考意見を聴取後、審査会において効果性や実行可能性などの項目を審査し、採用の可否を決定

	提案内容	期待効果	進捗
1	「学びの多様な学校」の設置	市民サービスの向上	検討中

提案数 ▶ 2 件 / 採用数 ▶ 1件

☑課題 ☐取組方針

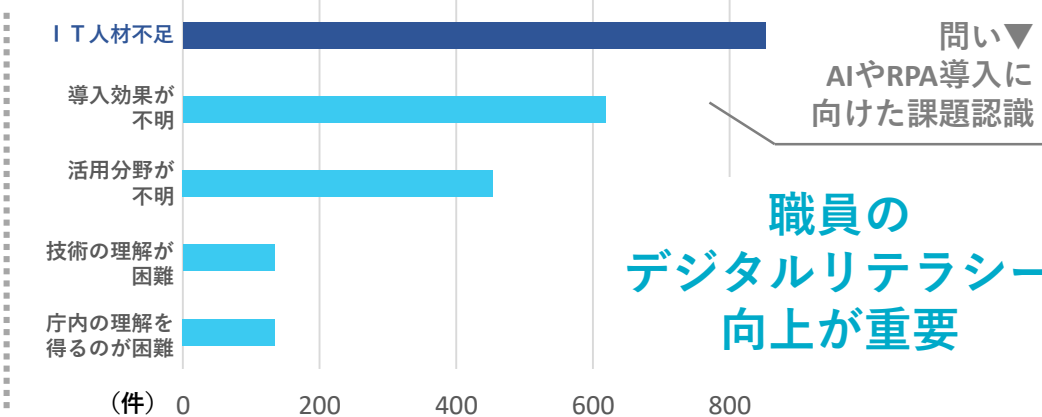
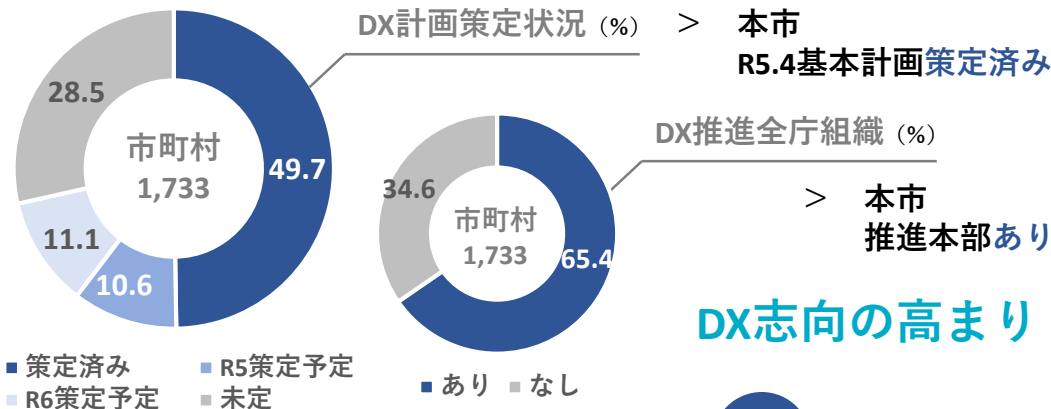
- 予算・人員に限られるため新たな事業の立ち上げは困難
- 事務事業評価との相乗効果が期待できる事業を優先的に採択するなどの提案制度の検討が必要

DX関連勉強会を開催。
職員のニーズを的確に捉え、参加意欲や貢献意欲を向上させていく。

全国的傾向（総務省）

▼R6.4『自治体DX・
情報化推進概要』より

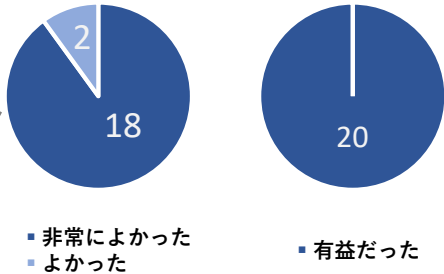
▼R4.12『地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・
導入状況等調査』より



R 5 勉強会実績

- 開催日：2024.3.21
- 参加者：21人
- テーマ：以下2部構成

参加者アンケート (件)
(20名回答)



課題 取組方針

規模拡大
> 参加者を増加させるため、職員の関心や業務分野等のニーズを把握する。

提供情報
> 業務現場での悩みや課題を把握し、実践しやすいツールの活用方法を提示

1 ITの今と未来

> データで見る日本社会と喜多方市の現状

- ① 少子高齢化
- ② 人口減少
- ③ 本市産業
- ④ 本市財政状況

2 自治体DXの検討

> 業務効率化と論理的思考

- ① AI・デジタル活用術
- ② 根拠に基づく政策立案
- ③ ロジックモデル

参加者の声より

- 自分の課内だけの情報・視点から、全体に視野を広げることができた。
- ChatGPTの具体的な使い方と財政の現状について、特に参考になった。

DXや市の客観的現状への関心が大い

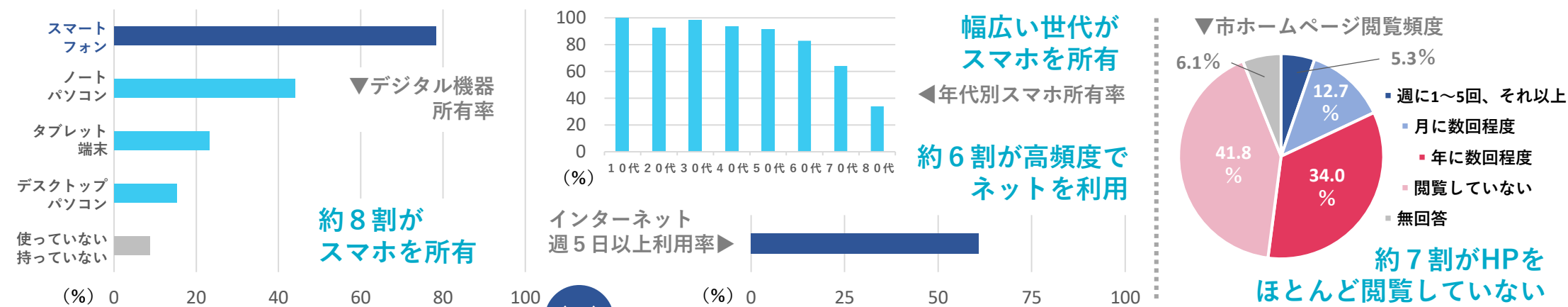


ホームページでのメニュー追加、アプリとの連携を実施。
デジタルデバイドに配慮しつつ、広報媒体の拡充を検討していく。

14 / 18

本市傾向

▼R4.12 『DX推進に係る住民アンケート』より



R 5

情報発信実績

閲覧数 ▶ HP : 1,908,062回 / Fb : 9,711回



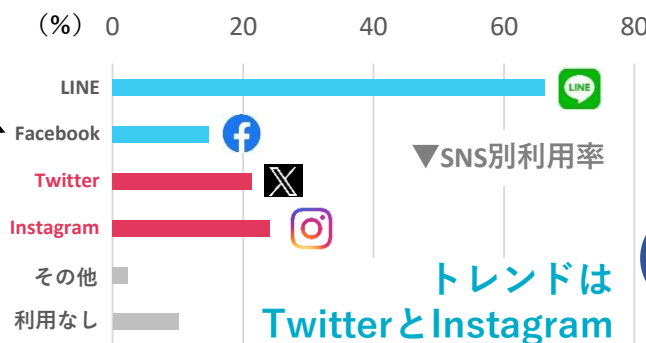
自治体の新着情報やローカルニュース、広報紙等を閲覧することができるアプリ。
導入実績：1,000自治体

- 1 ホームページで回覧文書閲覧可能に
- 2 市政閲覧アプリ『マチイロ』との連携
- 3 公式ラインアカウントとの連携

スマホでも見れて便利



▼上同アンケートより



	Facebook	Twitter	Instagram
適性	公式情報	新着情報	宣伝広告
投稿	長文	短文	写真

☒ 課題
 ☐ 取組方針

SNS

- 利用率やユーザー層、固有機能を考慮した媒体選択が必要
- ホームページへ誘導するためX（旧Twitter）の運用に向けた準備を進める

ホームページ

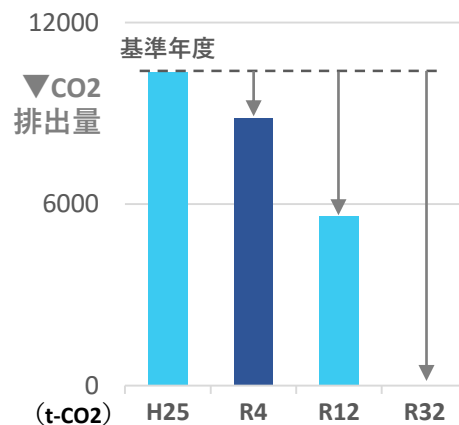
- 市政情報の表示方法や、関連情報への導線など、ユーザー視点に配慮したレイアウトの改善が必要

再エネ比率の高い電力調達や、庁内で省エネを推進し消費エネルギーを抑制。
CO2排出傾向の分析の強化や、啓発活動により環境意識高揚を推進していく。 15 / 18

環境マネジメントシステム

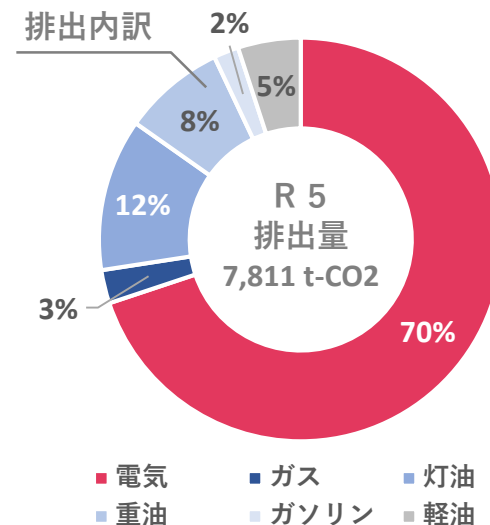
H26～ (R4.4.1改定)
環境配慮、保全に関する本市計画に基づき、市の事務事業で生じる環境への負荷を低減させる仕組み。カーボンニュートラル宣言の目標達成に向け、エネルギーや資源の排出量を組織全体で管理している。

本市傾向



「カーボンニュートラル宣言」

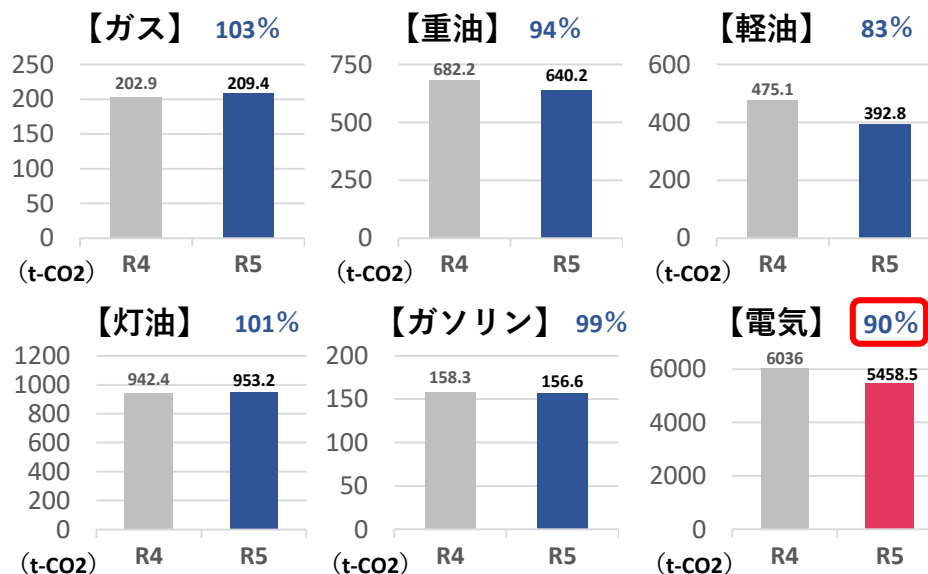
区分	目標
長期	2050年度 (R32) まで CO2排出 ▶ 実質ゼロ
中期	2030年度 (R12) まで CO2排出量 ▶ 46%削減



R 5

CO2排出量削減実績

※R4比較



庁内の取組

- 節電の取組
 - 市有施設のLED化
 - 昼休みの消灯・外光取入れ
 - 適正室温での空調管理
- 市有施設の再エネ比率の高い電力へ切替
- 電気自動車他公用車のエコドライブの実施

→ 二酸化炭素排出量
前年度比91.9%を達成



☒ 課題 ☐ 取組方針

活動財源

- 再エネ比率の高い電力調達、LED化、再エネ設備導入、省エネ設備への切替に伴う継続的な財源確保

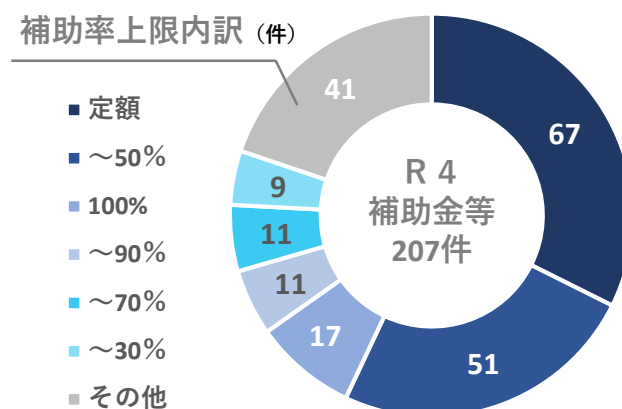
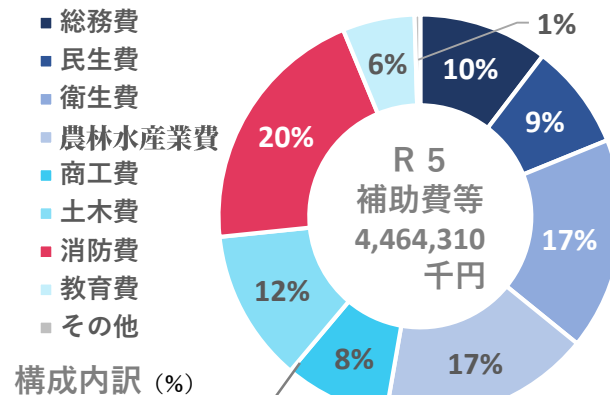
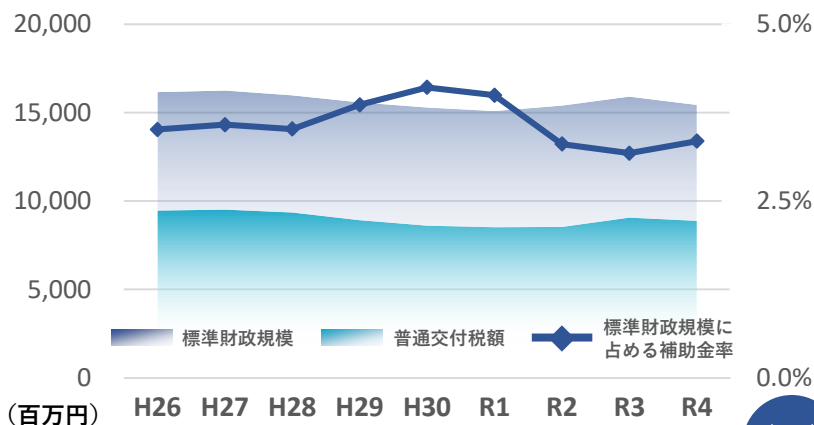
職員意識

- 職員の脱炭素意識改革
- 脱炭素関連研修の実施

予算編成・執行の指針とチェックシートに基づき補助金等の制度を精査。
内容効果を整理し、事務事業評価等の根拠に基づいた評価・見直しを進める。

本市傾向

▼R6.『令和5年度決算統計資料』より

▼R5.9『令和4年度補助金
交付実績一覧』より

「見直し状況チェックシート」

見直し状況チェックシート		補助金等の名称	【〇〇〇事業補助金】
交付目的・達成目標の設定状況			
評価要素の設定状況			
設定項目	制度創設時の状況		
①			
②			
③			

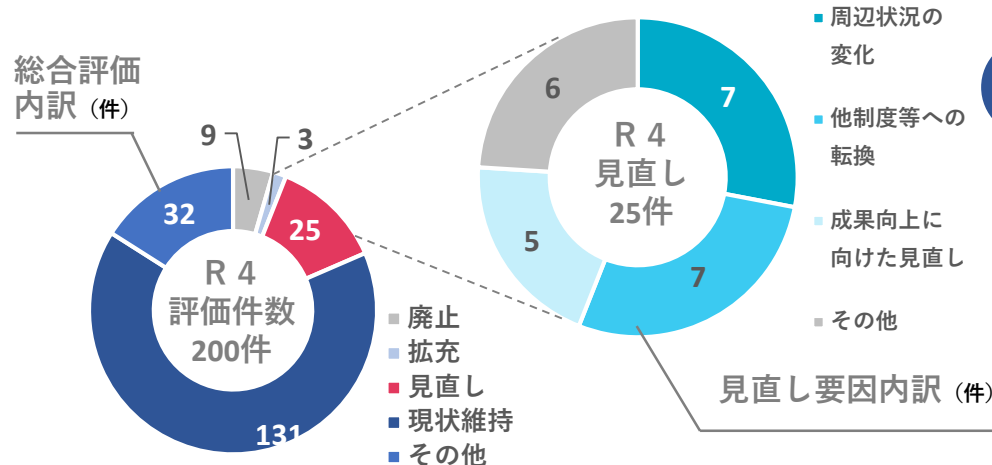
適正化指針に基づき、補助金の制度設計を項目ごとに精査し、適格を審査するためのシート。補助率や対象経費といった基本的項目のほか、補助成果の進捗状況、自立運営に係る体制整備状況を点検している。

R 5

補助金等適正化実績

▼R5『補助金等適正化に係る
チェック・評価シート』より

> 適格審査を実施し、今後の方向性を確認

☒ 課題 ☐ 取組方針

構造・制度

- > 補助制度の見直しに対する交付元と交付先の抵抗感
- 成果検証がなされず、長期化、既得権益となる傾向
 - 決算前の成果検証や見直しの困難性
 - 事業検討における、補助金の採用容易性
- 新規補助制度が増加傾向

新たな制度利用者の開拓に向け、返礼メニューやポータルサイトもを追加。
ファンや関係人口拡大を意識したブランディングを進めていく。

ふるさと納税

全国的傾向（総務省）

▼『令和4年度現況調査』より



増加傾向

順位	都道府県	受入額
1位	北海道	1,452億円
2位	福岡県	550億円
3位	宮崎県	466億円
38位	青森県	63億円
39位	福島県	62億円
40位	東京都	52億円

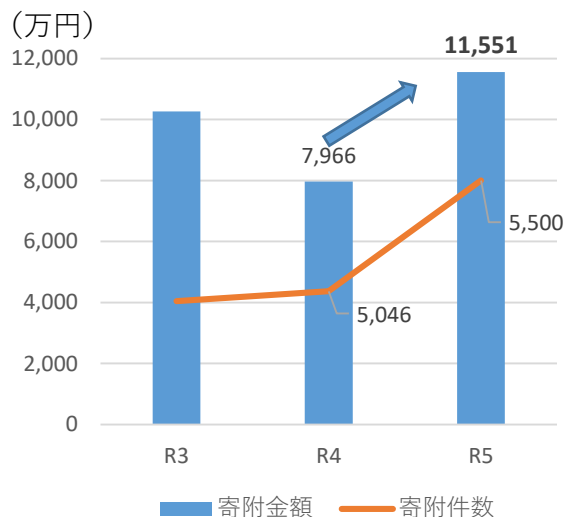
会津管内ランキング（R4）

順位	町村名	寄付額
1	磐梯町	60,538 万円
2	会津坂下町	37,001 万円
3	西会津町	19,611 万円
4	湯川村	10,931 万円
5	猪苗代町	10,562 万円
6	喜多方市	7,966 万円

R 5

寄附実績

寄附金額及び寄附件数



(件)

ブランディング

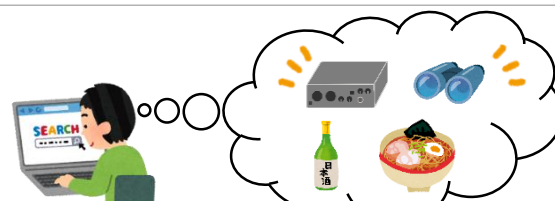
- 返礼品の掲載写真を見直し、視覚的訴求力を向上
- 工業製品などこれまでにない高付加価値の返礼品メニューを追加

広告

- 受付窓口であるポータルサイトを新規で2つ追加

→ 前年度比

寄附額45%増加・寄附件数9%増加

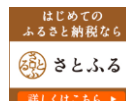

☒ 課題 ☐ 取組方針

情報発信力の強化

>

- サイトレイアウト（掲載写真等）の見直し
 - 新規寄附者の獲得
 - リピーターの確保
- 公募型プロポーザル方式による納税業務委託業者の選定

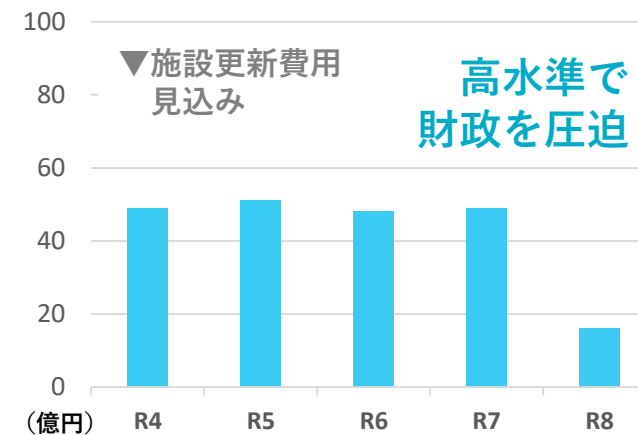
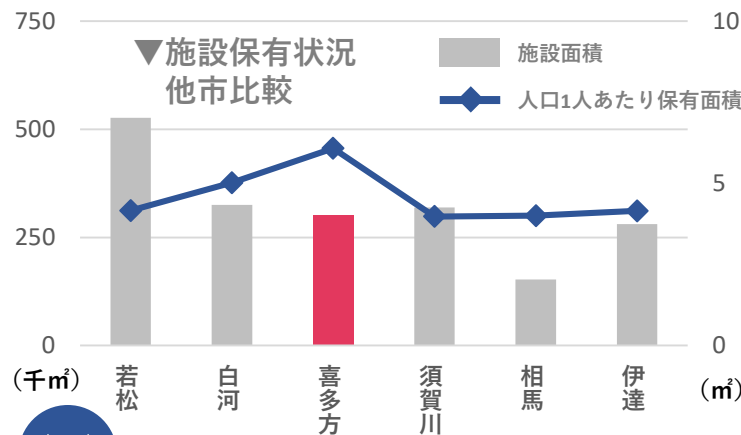
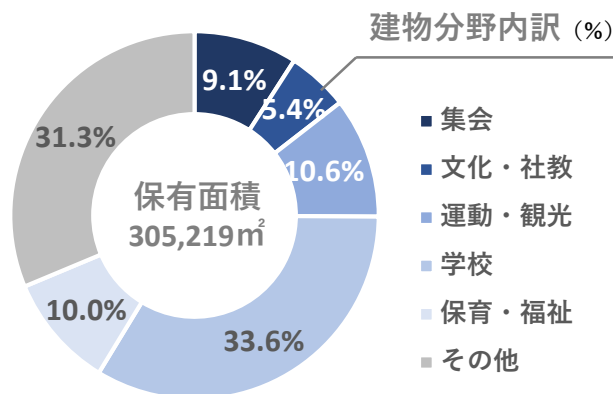
ガバメントクラウドファンディングの積極的実施



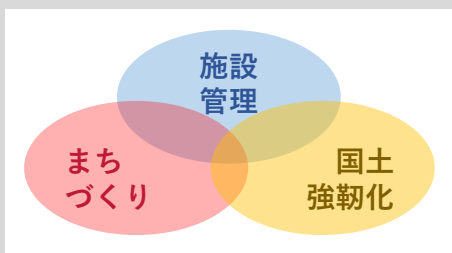
計画に基づき、施設の削減を実行。公共施設最適化計画の作成の進展。
施設の削減を続行し、利用実態の把握や運営・運用面の見直しを進めていく。 18 / 18

本市傾向

▼R5.8 『喜多方市公共施設等総合管理計画』より



「公共施設等総合管理計画」



公共施設等を長期的視点により管理することで、財政への負担を平準化し、時代に即したまちづくりを目指す計画。集会施設や観光施設等、施設の類型ごとに管理方針を設定し、老朽化対策を図る。

R 5

施設削減の取組

①建物の取壊し

施設名	延床面積	処分状況
上ノ山墓地公園便所	7.12m ²	取壊し・建替え

②施設の譲渡・譲与へ向けた交渉等

- 鷺田多目的集会センター 209.85m²
R6 年度中の譲与へ向け、条例の廃止・交渉等を進めた。
- 高郷中学校寄宿舎 574.02m²
R6 年度中の譲渡へ向け、条例の廃止・交渉等を進めた。

☑課題 ☐取組方針

現状の分析・見直し

- ＞ 施設の利用実態を把握・分析し、必要性を検討

財政上の課題

- ＞ 既存施設の運営・運用費用対効果
- 取り壊し等の処分にかかる費用